

# 「社会に開かれた教育課程」の概念と実践

—学習指導要領の基底—

助川 晃 洋 ・ 坂本 徳 雄

## I 課題

2017（平成29）年3月31日に告示された小・中学校学習指導要領を読み解くためのキーワード、或いは鍵概念は何か。この問いに対しては、次の四つを指摘することが、最も一般的であり、また妥当である。

- 「社会に開かれた教育課程」
- 「主体的・対話的で深い学び」
- 「カリキュラム・マネジメント」
- 「育成を目指す資質・能力」

これら以外には、例えば「各教科等の特質に応じた『見方・考え方』」、「目標に準拠した評価とその観点」、「小学校の外国語教育における改善・充実」（必ずしも正確な言い方ではないが、高学年段階における英語の教科化こそが、何より注目される）等もまた、もちろん有力な候補であり得る。しかし2016（平成28）年12月21日に出された中央教育審議会の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（以下、中教審答申と略記する）の「全文」とそれに先立って行われた「学校段階等別・教科等別ワーキンググループ等における審議の取りまとめ」のすべて（18件の「報告」）を収録した官製の教育雑誌（書誌情報は、注（4）を参照のこと）の裏表紙において、上記の四つがそのまま列挙されているという客観的な事実が、行政サイド（端的には文部科学省）の意向や期待の大きさを反映しており、今次の学習指導要領改訂（「カリキュラム改訂」、さらにはそれを受けた今後の教育課程改革・改善（「カリキュラム改革」、「カリキュラム改善」））の主な方

向性を物語っていると考えてよいだろう<sup>(1)</sup>。

そしてもっと言うてしまえば、順番から察せられるように、実は最初の「社会に開かれた教育課程」こそが、後続の三つを通底し、新学習指導要領全体の基盤となる考え方、或いは基本となる理念であると見て間違いない。なぜ「主体的・対話的で深い学び」（「アクティブ・ラーニング」）を導入するのか。なぜ「カリキュラム・マネジメント」が必要なのか。なぜ「資質・能力」（「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」）の「育成を目指す」のか。そもそもいま、なぜ学習指導要領の枠組みを大きく見直すのか（『学びの地図』としての枠組みづくり）。その理由のすべては、「社会に開かれた教育課程」の実現に帰着しているからである。

では「社会に開かれた教育課程」とは一体何か。学校現場は、どうすればよいのか。本稿の課題は、これら二つの問いに対する回答を提示することである。行論に即して言えば、中教審答申での「社会に開かれた教育課程」に関する記載内容を確認し、要点を把握した上で<sup>(2)</sup>（Ⅱ）、その趣旨に合致した先駆的实践を宝仙学園<sup>(3)</sup> 中学・高等学校共学部理数インターに求め、同校独自の学校設定教科「理数インター」の取り組みについて報告する（Ⅲ）。

## Ⅱ 公的規定

中教審答申では、第1部「学習指導要領等改訂の基本的な方向性」の第4章「学習指導要領等の枠組みの改善と『社会に開かれた教育課程』」の1『『社会に開かれた教育課程』の実現』において、次のように述べられている<sup>(4)</sup>。

- 前章（第3章『『生きる力』の理念の具体化と教育課程の課題』—引用者注）において述べたように、新しい学習指導要領等においては、教育課程を通じて、子供たちが変化の激しい社会を生きるために必要な資質・能力とは何かを明確にし、教科等を学ぶ本質的な意義を大切にしつつ、教科等横断的な視点も持って育成を目指していくこと、社会とのつながりを重視しながら学校の特色づくりを図って

いくこと、現実の社会との関わりの中で子供たち一人一人の豊かな学びを実現していくことが課題となっている。

- これらの課題を乗り越え、子供たちの日々の充実した生活を実現し、未来の創造を目指していくためには、学校が社会や世界との接点を持ちつつ、多様な人々とつながりを保ちながら学ぶことのできる、開かれた環境となることが不可欠である。そして、学校が社会や地域とのつながりを意識し、社会の中の学校であるためには、学校教育の中核となる教育課程もまた社会とのつながりを大切にする必要がある。
- こうした社会とのつながりの中で学校教育を展開していくことは、我が国が社会的な課題を乗り越え、未来を切り拓いていくための大きな原動力ともなる。特に、子供たちが、身近な地域を含めた社会とのつながりの中で学び、自らの人生や社会をよりよく変えていくことができるという実感を持つことは、困難を乗り越え、未来に向けて進む希望と力を与えることにつながるものである。
- 前述のとおり、今は正に、社会からの学校教育への期待と学校教育が長年目指してきたものが一致し、これからの時代を生きていくために必要な力とは何かを学校と社会とが共有し、共に育んでいくことができる好機にある。これからの教育課程には、社会の変化に目を向け、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく「社会に開かれた教育課程」としての役割が期待されている。

このような「社会に開かれた教育課程」としては、次の点が重要になる。

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いてい

くために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育てていくこと。

- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

- この「社会に開かれた教育課程」の実現を目標とすることにより、学校の場において、子供たち一人一人の可能性を伸ばし、新しい時代に求められる資質・能力を確実に育成したり、そのために求められる学校の在り方を不断に探究する文化を形成したりすることが可能になるものと考えられる。

そして以上の箇所のポイントは、中教審答申の「概要」において、次のように整理されている<sup>(5)</sup>。

- ・ 前章（同上）において述べた教育課程の課題を乗り越え、子供たちの日々の充実した生活を実現し、未来の創造を目指していくためには、「社会に開かれた教育課程」として次の点が重要になる。

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。

- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育てていくこと。

- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

このように中教審答申の提唱する「社会に開かれた教育課程」とは、第一に、各学校が社会の状況を踏まえて目標を設定し、互

いに共有すること、第二に、自校の子どもたちがこれからの社会を生き抜くために必要な資質・能力を明らかにし、確実に育むこと、第三に、学校と地域や企業が連携しながら教育活動を作り上げること、以上の三点を意識して編成・実施すべきものである。

ただし第三の点は、むしろ中教審答申がとらえている『『カリキュラム・マネジメント』の三つの側面』のうちの③「教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること」の方に直結している<sup>(6)</sup>。またそれは、いわば仕組みの話であり、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進やゲストティーチャー(外部講師)の活用が全国的に図られるなど、すでにかかなりのところまで整備が進んでいる<sup>(7)</sup>。そのため、やはり第一と第二の点こそが、「社会に開かれた教育課程」ならではの視点であり、今回新機軸として打ち出された項目であると考えられる。

### Ⅲ 先行事例

#### 1 開設の経緯と1年目の取り組み

(1) 宝仙学園中学・高等学校共学部理数インターは、2007(平成19)年4月の設立以来、グローバルリーダーの育成を目標に掲げながら、社会や世界と共有すべき資質・能力を「理数的思考力」と定め、これを教育課程上に位置づけ、すべての教育活動を「総合探究プロジェクト」として実践してきた。そして10周年の節目を迎えた2016年4月には、「これからの10年」に向けて、従来の取り組みを総括するとともに、21世紀型の新しい進学校をめざして、また2020(平成32)年度に予定されている大学入試・高大接続改革や新学習指導要領の全面实施を見据えながら、三つの教育改革の柱の一つとして、「新教科『理数インター』の展開」に着手した(これ以外の二つは、「『進路指導』から『進路支援』への転換」と「『生徒主体』の学びの導入」である)<sup>(8)</sup>。

(2) 「理数インター」では、生徒に「理数的思考力」(「理数的思考力は、自分自身の中で、あるいは相手に対して、物事を

論理的に考え伝えることのできる能力。国際社会に求められる必須の力です」<sup>(9)</sup>)を育むために、「教科書にない、答えのない学び」をコンセプトにした授業、リテラシーとコンピテンシーをターゲットにしたスパイラル型授業が行われており、生徒からは、「学校で一番楽しみな授業」と評価されている。そして、そこの学びの成果を校内での活動だけにとどめるのではなく、中学3年時のアジア研修旅行（シンガポール、マレーシア）や高校2年時のアメリカ修学旅行（スタンフォード大学学術体験）での学びにつなげることで、生徒にとって未来の社会や世界で生きてはたらく力を育てている。

(3) 1年目の取り組みは、次の宣言から始まった。

未だ解決されていない問題に、どのようにアプローチしていくかのレッスンです。問いの立て方を学びます。サイエンス教育・ICT教育・グローバル教育という要素を取り入れ、専門教科の異なる教員たちによるチームティーチングです。場所は、普段の教室ではなく、机や椅子の並びも目的に合わせて自在に変えられる空間にしたいと考えています。

そして1年目の歩みを振り返ると、生徒には、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力としての「理数的思考力」が確実に生まれ、その結果、「自己ベストの更新を諦めない学校文化」が形成されていった<sup>(10)</sup>。

## 2 2年目の取り組み

(1) 2年目（2017年度）を迎えて「理数インター」では、引き続き生徒の「理数的思考力」育成をめざして、授業の中でICTをより積極的に活用しながら、「社会に開かれた教育課程」を意識した教育課程経営を行っている。

「発想を導き出すため」、「情報を共有するため」のICTツール（ipad）を導入し、どのような状況でどのような問題が生じやすく、それをどのように解決すればよいかの発想を体験的に学んでいったりします。それにより、多くの発想・思考に触れる機会が増え、自分の思考の殻を打ち破る時が来るでしょう。この時に「新たな価値観・気づき」が得られ、



において、子どもと教育を考えるシンポジウム@世田谷「『つながり』を生かした学校づくり」を開催した。その際、総勢約200名の参加者全員に配布したパンフレット所収の小文において助川は、次のように述べた<sup>(14)</sup>。

文部科学省や各種審議会、部会、ワーキンググループ等を出所とする近年の答申や報告では、その導入部分をほぼ位置として、グローバル化や情報化の急速な進展に伴い、人々の流動性が高まり、その結果、従来の地域社会において存在していた様々なつながりが希薄化しつつある、との時局（その都度の現状・情勢）認識が、毎度のように披瀝されている。また学校は、地域社会において占める役割を問われており、コミュニティ形成の中核、或いは基盤となるように機能しなければならない、との定型的な指摘も、あちこちで頻繁に見受けられる。さらに2017年3月31日に改訂・告示された小・中学校学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」の実現がめざされており、学校外部の資源を積極的に取り入れた実践を行うことや、教育活動の場を積極的に社会に開いていくことが重要とされている。

以上のことから、学校が社会的なつながりを教育活動に取り入れていくことは、もはや必須であると言ってよいだろう。加えて、これからの教職に求められる専門性の一つとして、それぞれの教師が同僚や社会とつながり、自らの有するネットワークを教育活動に生かしていくことが挙げられており、社会との接点を持つことへの関心が高まっている。

このような状況は、社会関係資本／ソーシャル・キャピタル（social capital）というアカデミックな概念—教育学の術語としては、デューイ（John Dewey）の『学校と社会』（The School and Society, 1899年）の中で、最初の用例が見出される—を用いて説明することができる。社会関係資本とは、例えば人々が持つ信頼関係や人間関係（社会的ネットワーク）のこと、それを通じてアクセス可能な資源のこと、他の人に

対して抱く信頼や、「持ちつ持たれつ」といった言葉で表現される互酬性の規範、人々の中の絆であるネットワークのことなどと定義され得るものであり、行為者の社会的つながりが、諸活動にどう寄与し得るかを表している。すなわち『つながり』を生かした学校づくり」という本シンポジウムのテーマは、行政文書の脈絡に即しつつ、学術研究の語法をミックスして表現するならば、新学習指導要領の理念を具現化するために、或いはもっと広く、これからの時代にふさわしい教育実践を創造するために、学校と教師は、社会関係資本をどのように活用したらよいか、という問いに変換することが可能である。（以下、省略）

教育課程を社会に開くという視点や発想それ自体は、中教審答申や新学習指導要領に固有のものでは決してなく、教育と教育学の歴史上のどこか、或いは誰かにまで、確実に遡及することができる。例えば「開かれた学校づくり」や「地域とともにある学校づくり」を志向した近年の施策との連続性を指摘することもまた、十分に納得がいく。しかし、だからと言って「社会に開かれた教育課程」という概念が新たに登場したことの意義は、いささかなりとも減じるわけではない。むしろそれを契機として、実践と研究が一層活発化し、両方の質が相乗的に高まるとすれば、それは、大いに歓迎すべきことであろう。本稿は、そうした動向に関与・貢献することを意図した試みであり、また共同研究の成果の第一弾として位置づけられるものである。論述が極めて大づかみなレベルにとどまっていることは、もちろん重々承知している。関係する個別のテーマや事例について深く考察し、精細に論じることは、第二弾以降の課題としたい。

## 注

- (1) 教育課程評価の結果に基づいて行われる改訂－改革－改善の分類については、次の文献から示唆を得た。

安彦忠彦 『カリキュラム開発で進める学校改革』 明治図

書 2003（平成15）年 pp.138-140.

- (2) 学習指導要領には、法令文書としての様々な制約があるのに対し、中教審答申の方は、細部に至るまで、かなり見えやすい形で表現されている。そのためⅡでは、中教審答申に沿って論じていくことにする。
- (3) 宝仙学園は、1928（昭和3）年に、弘法大師の綜藝種智院を模範として、「人を造る」を建学の精神に掲げて創立された。東京都中野区にあり、2018（平成30）年には創立90周年を迎える。  
『宝仙学園80年の歩み』 学校法人宝仙学園 2009（平成21）年 pp.13-34.
- (4) 文部科学省教育課程課・幼児教育課編 『別冊初等教育資料』2月号臨時増刊（通巻950号） 東洋館出版社 2017（平成29）年2月 pp.40-41.
- (5) 同上 pp.7-8.
- (6) 同上 pp.43-44.

ちなみに他の二つについては、次の通りである。

- ① 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
  - ② 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること。
- (7) 同上 p.38.
  - (8) 『宝仙学園ガイドブック2017-2018』 学校法人宝仙学園 2017（平成29）年5月 p.12.
  - (9) <https://www.hosen.ed.jp/jhs/intro-jhs/#con1> (accessed 19 November 2017)
  - (10) 富士晴英 「特色ある私学をめざして 知的で開放的な広場—宝仙学園中学・高等学校『理数インター』のこれから

- の10年一」 『私学経営』第495号 公益社団法人私学研究会 2016（平成28）年5月 p.5.
- (11) 米澤貴史 「教科『理数インター』スタート!!」 『ピタゴラ通信』第12号（創立10周年記念増刊号） 宝仙学園理数インター父母会 2016（平成28）年10月 p.6.
- (12) 「NEWS 教科『理数インター』2年目スタート!」 『2018宝仙学園中学校共学部理数インター』 宝仙学園入試広報部 2017（平成29）年5月 p.2.
- (13) 米澤貴史 「教科横断的なカリキュラムや授業をどのように構想するか～パターン・ランゲージを用いたカリキュラム展開～」 『子どもと教育を考えるシンポジウム@世田谷 「つながり」を生かした学校づくり』 国士舘大学文学部 2017（平成29）年10月 p.9.
- (14) 助川晃洋 「学校教育における社会関係資本の活用に向けてー課題と展望ー」 『子どもと教育を考えるシンポジウム@世田谷 「つながり」を生かした学校づくり』 国士舘大学文学部 2017（平成29）年10月 p.14.

## 参考文献

- 春日市教育委員会・春日市小中学校編著 『市民とともに歩み続けるコミュニティ・スクール 「社会に開かれた教育課程」の推進』 ぎょうせい 2017（平成29）年
- 奈須正裕 『「資質・能力」と学びのメカニズム』 東洋館出版社 2017（平成29）年
- 吉富芳正編 『「社会に開かれた教育課程」と新しい学校づくり』 ぎょうせい 2017（平成29）年
- 吉富芳正・明石要一・村川雅弘ほか 『「社会に開かれた教育課程」を考える』 ぎょうせい 2016（平成28）年
- トニー・ワグナー著 陳玉玲訳 『未来の学校 テスト教育は限界か』 玉川大学出版部 2017（平成29）年
- これらに加えて、例えば『初等教育資料』、『教職研修』（教育開発研究所）、『総合教育技術』（小学館）、『月刊プリンシパ

ル』（学事出版）等の特集記事を参照した。

### 執筆分担

I、II、IVは助川、IIIは坂本が単独で執筆した。ただしすべての原稿が出揃った段階で、共著者間で検討・協議を行い、いくつかの加除修正を含めて全体を調整し、完成稿とした。